

平成29年度 事務事業評価表

9773  
特別会計

事務事業名	保健衛生普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和市の国民健康保険被保険者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,422	6,979	7,500
手段、手法【実施手法：直営・委託】	人件費	1,488	1,474	1,474
	総事業費	7,910	8,453	8,974
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7,500		
	合 計	7,500		
医療費通知を送付します。 健康づくり教室を実施します。 後発医薬品希望カードの配布をします。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	医療費通知書送付数			単位	通
	内容説明	予定送付数に対する実送付数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	78,000	76,000	70,000	
成 果（効果・予測）	実 績	68,951	66,260	---		
	被保険者の健康に対する意識の向上に繋がります。					
活動指標 2	名称	健康づくり教室参加者数			単位	人
	内容説明	参加予定数に対する出席者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	120	120	120	
課 題	実 績	83	119	---		
	被保険者の増加や健康意識の向上に応じた事業内容を検討する必要があります。					
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
活動指標 4	実 績					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	健康に対する関心を高めてもらえるよう、円滑な事業運営に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国民健康保険法に基づく保険事業であり、市（保険者）が行う事業です。国民健康保険の健全運営の手法の一つとして、市（保険者）が行うものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	被保険者へのジェネリック差額通知の実施や、健康教室の開催にあたり、ニーズをとらえながら、より疾病予防に効果的な内容の精査に取り組む必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	医療費通知の作成は、県下他市町村と一緒に国保連合会に委託し、健康づくり教室については、競争入札により委託先を決め、経費の節減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国民健康保険法により、市（保険者）が行うべき事業であり、受益を求める事業ではなく、負担については、入札等により最小限に抑え、適正であると捉えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民（被保険者）が参加する事業であり、実施に際しては広報誌等で周知を図り、委託には環境負担軽減を謳った内容で対応しています。

平成29年度 事務事業評価表

19100  
一般会計

事務事業名	後期高齢者健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の後期高齢者医療制度該当者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	186,425	199,235	231,372
	人件費	7,440	8,106	8,106
	総事業費	193,865	207,341	239,478
目 的	後期高齢者の健康の保持増進のため、対象者へ健康診査を実施します。			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 大和市の後期高齢者医療制度被保険者に対し健康診査を実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	115,336		
	一般財源	116,036		
	合 計	231,372		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	受診件数	単位	件数	
	内容説明	健康診査の受診件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10,460	11,200	12,100
成 果（効果・予測）	実 績	10,253	10,937	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	医療費の節減に繋がるよう受診率の向上策の検討が必要です。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
受診率向上のため、広報やまと、ポスター、チラシのほかに市内放送も行い、引き続き当事業のPRと早期受診勧奨に努めていきます。また、「神奈川県と生命保険会社との連携と協定に関する包括協定」の活用も検討していきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	被保険者の健康増進を目的に市が実施する事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	受診者数を増加させる環境整備が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	医療機関との委託契約により適正化されています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	大和市特定健康診査等実施要領により負担額を定めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌やポスター等で事業の周知を行っています。

平成29年度 事務事業評価表

9104  
一般会計

事務事業名	国保組合支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成11年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：神奈川県建設連合国保組合、神奈川県建設業国保組合		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	173	175	182		
	人件費	372	368	368		
目 的	総事業費	545	543	550		
国保組合の健全運営を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 本市に住所を有する組合員を含む国保組合（2組合）に対し、同組合が行う健康保険事業に要する費用の一部を補助します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		182		
		合 計		182		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 同組合の健全経営に寄与することにより、本市に住所を有し同組合に加入している者の健康の保持増進が図られます。	活動指標 1	名称	補助金（2組合）	単位	円	
		内容説明	1人150円×組合員数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	175,000	180,000	182,000
			実 績	172,650	175,500	---
課 題 他市町村の補助の状況も踏まえ、補助金の見直し等を検討していく必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 国保組合の決算状況や他市町村の状況等を踏まえ、補助の継続について検討します。			

平成29年度 事務事業評価表

9105  
一般会計

事務事業名	国民年金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民年金法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和市の国民年金加入者及び加入対象者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	5,455	5,361	5,868
	人件費	25,562	25,446	23,604
手段、手法【実施手法：直営・委託】	総事業費	31,017	30,807	29,472
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	5,868	
		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
	一般財源	0		
	合 計	5,868		

国民年金に関する事務の円滑な履行及び公的年金制度の普及啓発を行います。

①法律等に基づき、対象者の資格異動や免除等に関する事務を行います。  
②法律等に基づき、各種年金の給付に関する事務を行います。  
③公的年金制度に関する普及啓発及び年金相談業務を行います。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	種別変更受付件数	単位	件
		内容説明	窓口で受付ける資格の取得・喪失等の受付件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	25,687	27,660
		実 績	35,904	27,663	---
課 題	活動指標 2	名称	免除申請手続きの受付件数	単位	件
		内容説明	法定免除・申請免除・学生納付特例の申請を受付けた件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	9,582	9,651
		実 績	9,555	9,771	---
	活動指標 3	名称	公的年金制度に関するPR	単位	回
		内容説明	公的年金制度の詳しい情報を市民に提供		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1
		実 績	1	1	---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	関係法令に従い、現状を維持していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9747  
特別会計

事務事業名	被保険者資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
大和市の国民健康保険被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	19,344	36,334	31,926		
	人件費	16,368	21,162	17,709		
目 的	総事業費	35,712	57,496	49,635		
被保険者の資格の適正化を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の資格の取得・喪失等を行い、保険証の交付・回収を行います。	国支出金	0				
	県支出金	1,711				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	30,215				
	合 計	31,926				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 適正な資格管理により、国保財政の健全性が保てます。	活動指標 1	名称	取扱い件数	単位	件	
		内容説明	国保資格の取得・喪失手続き件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	28,300	28,300	28,300
			実 績	28,009	26,592	---
課 題 窓口の混雑緩和・待ち時間対策が課題です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	業務内容が多岐に渡り繁忙期が異なることから、時期ごとに窓口の体制を変えるなど、効果的な事務の流れ、制度改正等、内因・外因を踏まえ、窓口業務体制の検討を継続します。平成30年4月からの国民健康保険の県単位化に伴い、いくつかの事務で見直しが必要となります。見直しに際し、より効率的な窓口業務や事務処理改善の実現を目指します。					

平成29年度 事務事業評価表

9751  
特別会計

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県国民健康保険団体連合会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	1,120	1,376	1,930		
	人件費	1,116	1,105	1,105		
目 的	総事業費	2,236	2,481	3,035		
国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：委託】 大和市（保険者）と医療機関の橋渡し役である国民健康保険団体連合会に対して保険者規模に応じた運営経費を支払います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,930		
		合 計		1,930		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 国保事業の基盤の安定につながります。 国保連合会に保険者事務を委託することで本市の事務の軽減に繋がります。 国県等補助金申請に必要な基礎データの提供を受けることができます。	活動指標 1	名称	負担金額	単位	千円	
		内容説明	国保連合会の運営経費として支払う負担金の額			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1,159	1,095	1,930
		実 績	1,120	1,375	---	
課 題 国保連合会の運営に協力すると同時に、積極的に意見を申し述べていきます。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	具体的なシステムの操作研修を行いながらシステムエラーの解消を国保連と協議し、平成30年からの導入を果たしました。今後もより良いシステムを構築するよう要請して参ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9752  
特別会計

事務事業名	賦課徴収事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険法 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対象	大和市の国民健康保険被保険者				
目的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	8,542	9,360	11,394	
	人件費	20,460	21,999	20,265	
総事業費	29,002	31,359	31,659		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	11,394			
国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。		合計 11,394			
3. 活動内容					
活動指標1	名称	賦課件数	単位	件	
	内容説明	賦課件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定	44,390	41,665	39,623
実績	43,359	41,449	---		
活動指標2	名称				
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
活動指標3	名称				
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称				
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予定			
実績			---		
成果（効果・予測）	<p>いろいろな納付方法を提案し効果的に利用することで、国民健康保険税の収納率向上が図られます。国民健康保険税納付促進の一助となります。国民皆保険の存続に貢献します。</p>				
課題	<p>収納率は少しずつ上昇していますが、国保財政の安定化のために、更に向上を図る必要があります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、国保財政の安定化を目的に正確かつ適正な賦課事務に努めてまいります。					

平成29年度 事務事業評価表

9753  
特別会計

事務事業名	収納率向上対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険税 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市の国民健康保険被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	56	119	164	
	人件費	5,580	5,895	5,527	
目 的	総事業費	5,636	6,014	5,691	
国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 保険税滞納者に納付相談通知書等を送付し納付の督促を行います。 社会保険等との重複加入を防ぐために調査を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	164			
	合 計	164			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 国民健康保険税の収納率の向上が図られます。 国民健康保険制度の安定運営から、国民皆保険の存続に繋がります。	活動指標 1	名称	収納率	単位	%
	活動指標 1	内容説明	国民健康保険税収納率		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	88	88
		実 績	89.13	89.3	---
課 題 収納率は少しずつ上昇していますが、さらなる向上を図る必要があります。	活動指標 2	名称	制度認識の向上	単位	%
	活動指標 2	内容説明	納税意識の向上を目指すPR等		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1
		実 績	1	1	---
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
	実 績				---
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定			
	実 績				---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	社会情勢を注視しつつ、継続して多角的な努力をしていきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9754  
特別会計

事務事業名	事業運営適正化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市国民健康保険運営協議会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	117	215	475	
	人件費	3,720	3,685	3,685	
目 的	総事業費	3,837	3,900	4,160	
国民健康保険事業の適正な運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 運営協議会は、被保険者・保険医・公益（議員等）・被用者保険等保険者代表で構成され、市長の諮問機関として、国保事業運営に関する重要事項を審議します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	475			
	合 計	475			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	開催回数	単位	回	
	内容説明	国保運営協議会の開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	4	2
		実 績	1	2	---
成 果（効果・予測）	国民健康保険事業の適正な運営を図ります。 医療を提供する側、医療を受ける側、中立に位置する側の意見交換を行うことにより、健全な国民健康保険事業の運営に繋げることができます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続
	29年度	I：現状のまま継続		
必要に応じ、国保運営方針等について協議を諮って参ります。				

平成29年度 事務事業評価表

9755  
特別会計

事務事業名	国民健康保険制度PR事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市国民健康保険被保険者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1,451	1,410	1,649	
	人件費	1,860	1,842	1,474	
総事業費	3,311	3,252	3,123		
手段、手法【実施手法：直営】	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	320			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,329			
合 計	1,649				
国民健康保険制度の周知と理解を図ります。					
新規加入者へのPR冊子を作成します。 年1回、国保制度広報特集号を広報やまに併せて配布します。					
3. 活動内容					
活動指標1	名称	制度の周知		単位	世帯
	内容説明	国民健康保険加入対象世帯にPRを行ないます。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	37,962	36,332	33,868
実 績	37,045	35,382	---		
成 果（効果・予測）	国民健康保険制度の周知を行うことで、国保加入者の理解を深めることができます。				
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	国保制度について、理解をさらに深めていただく手法の模索を続けます。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 国民健康保険制度や改正の内容が、分かりやすく正確に伝わるようなPR紙の作成を行います。			

平成29年度 事務事業評価表

9768  
特別会計

事務事業名	老人保健医療費等拠出事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	高齢者の医療の確保に関する法律（旧老人保健法）		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和48年度	平成29年度	45年	

2. 事務事業の概要

対象	総事業費	(単位：千円)		
旧老人保健制度医療受診者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	149	147	0
目的	総事業費	149	147	0
老人保健制度の適正な運営を図ります。  <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> 老人医療費の70%相当分、及び老人保健施設療養費の50%相当分を大和市（保険者）が拠出金として賄います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合計			0

3. 活動内容

成果（効果・予測） 老人保険制度の適正な運営が図られます。	活動指標1	名称	拠出額	単位	千円	
		内容説明	老人保健への拠出額			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定	200	200	0
			実績	0	0	---
課題	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---
	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成29年度末で廃止となり、今後は広域連合へと引き継がれます。					

平成29年度 事務事業評価表

9770  
特別会計

事務事業名	介護保険事業保険者納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度	平成29年度	18年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
介護保険制度		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1,244,313	1,217,784	0	
	人件費	149	147	0	
目 的	総事業費	1,244,462	1,217,931	0	
介護保険事業の適正な運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 保険税のうち、40歳から64歳までの被保険者から徴収した、介護保険分を介護保険の運営に充てます。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	拠出額		単位	千円
	内容説明	介護保険への拠出額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,449,002	1,335,358	0
		実 績	1,244,313	1,217,784	---
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成29年度末で終了し、今後は神奈川県へ国保事業費納付金を支払い、神奈川県が社会保険へ県内分をまとめて支払います。					

平成29年度 事務事業評価表

9771  
特別会計

事務事業名	高額医療費共同事業医療費拠出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
		国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要綱（国）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度	平成29年度	35年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県国民健康保険団体連合会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6,188,753	5,680,894	0
	人件費	1,860	1,842	0
目 的	総事業費	6,190,613	5,682,736	0
高額な医療費給付の発生が与える保険者財政への影響を緩和し、財政運営の安定を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	各保険者間の相互共済の精神に基づき、保険者の規模に応じた金額を国保連合会に拠出します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	拠出額			単位	千円
	内容説明	高額医療費共同事業医療費拠出金の拠出額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	6,683,858	6,770,018	0	
	実 績	6,188,754	5,680,894	---		
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特設課題はありません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成30年度から都道府県の管轄となるため、同事業は平成29年度で廃止となりました。今後は、県に支出する国民健康保険事業費納付金により、神奈川県内の各市国民健康保険の運営において平準化を図ることとなります。					

平成29年度 事務事業評価表

9774  
特別会計

事務事業名	人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国保被保険者のうち、市税等に滞納がない者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,741	4,772	6,828
	人件費	1,860	1,842	1,842
目 的	総事業費	11,601	6,614	8,670
被保険者の健康の増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 市内4ヶ所の医療機関と提携し、人間ドック検査料の半分相当を補助します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,828		
	合 計	6,828		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	受診件数	単位	人	
	内容説明	受診予定数に対する受診者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	442	400	261
		実 績	377	188	---
成 果（効果・予測）	受診者の疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制効果がもたらされます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	検査機器等の発展に伴い委託医療機関で行う検査方法の変化等により、助成額を検討していく必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 被保険者の受診機会の拡大のため、当事業のPR等推進に努めます。また、制度改正、検査手法等の変更が生じた場合には、適宜見直しを行います。			

平成29年度 事務事業評価表

9775  
特別会計

事務事業名	診療報酬等支払準備基金管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険法施行令		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	診療報酬等支払準備基金			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	93	331	392
	人件費	74	74	74
成果（効果・予測）	総事業費	167	405	466
	国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】	診療報酬等支払準備基金の運用収益を積み立てます。	国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		392
		一般財源		0
		合計		392

3. 活動内容						
活動指標1	名称	積立金額	単位	千円		
	内容説明	予定額に対して実際に積み立てた金額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定	723	483	392	
	実績	93	331	---		
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予定				
	実績			---		
課題	積立にも考慮しながら、保険税率の改定を検討する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	必要に応じて基金を取り崩しながら、残高がある場合は運用し利子を積み立てて参ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9776  
特別会計

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対象	総事業費 (単位：千円)					
大和市立病院		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	20,000	16,700	22,700		
	人件費	1,860	1,842	1,842		
目的	総事業費	21,860	18,542	24,542		
被保険者の健康づくりの増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 大和市立病院（直営診療施設）で行われる保健事業に掛かる経費を拠出します。 （訪問看護、母親教室、医療相談などが行われています。）		国支出金		0		
		県支出金		22,700		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合計		22,700		
<b>3. 活動内容</b>						
成果（効果・予測） 被保険者の健康の増進が図られます。	活動指標1	名称	繰出金額	単位	千円	
		内容説明	繰出予定額に対する繰出額			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定	16,700	19,473	22,700
			実績	20,000	16,700	---
課題 特段課題はありません。	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---
	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予定			
			実績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成30年度から交付金の仕組みが変更され神奈川県への請求となりますが、対象の事業費に特段の変更はないため、市立病院担当者と連携しながら申請事務を継続して参ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9869  
特別会計

事務事業名	その他共同事業拠出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度	平成29年度	35年	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
退職者医療制度		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3	3	0		
	人件費	372	368	0		
目 的	総事業費	375	371	0		
退職者医療制度の適正化を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 退職者医療制度の対象となるかも知れない年金受給者のリストを国保連合会に委託して作成します。 当該リストを活用し、国保一般被保険者から国保退職者医療制度への移行が可能な被保険者を抽出します。 移行可能な被保険者には、退職者医療の国民健康被保険者証を交付します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 退職者医療制度の適正化が図られます。 本市財政負担軽減の一助となります。	活動指標 1	名称	制度切替件数	単位	件	
		内容説明	一般から退職への切替件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	50	50	0
			実 績	120	80	---
課 題 特段課題はありません。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
現状終了している制度のため対象者も減少傾向となります。				

平成29年度 事務事業評価表

9873  
特別会計

事務事業名	出産育児一時金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成1年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊娠85日以上で出産をした大和市の被保険者のいる世帯の世帯主	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費 117,224	101,706	115,978	
	人件費 1,116	1,105	1,105	
目 的	総事業費 118,340	102,811	117,083	
出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。 手段、手法【実施手法：直営】 出産・死産・人工流産等の別なく、また妊娠の原因の如何を問わず、出産にかかる費用の一部を申請に基づき420,000円支給します。 平成21年10月1日出産児から医療機関への直接支払い制度が開始され、継続して国保連合会経由で保険者が医療機関に420,000円を上限に分娩費の支払いを行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	115,978		
	合 計	115,978		

3. 活動内容

活動指標1 成果（効果・予測） 被保険者の経済的負担が減り、出産しやすい環境が作られます。	名称	出産件数	単位	件	
	内容説明	出産育児一時金対象の出産件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	335	307	276
		実 績	278	242	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	申請から給付までの事務の迅速化が求められます。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	社会状況を見据えながら現状の存続を図ります。					

平成29年度 事務事業評価表

9901  
特別会計

事務事業名	老人保健事務費保険者負担経費			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律（旧老人保健法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和48年度	平成29年度	45年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
旧老人保健制度		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	90	57	0
	人件費	149	147	0
目 的	総事業費	239	204	0
老人保健制度の適正な運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 老人保健関係の業務事務費等を大和市（保険者）が負担します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
活動指標1	名称	抛出額			単位	千円
	内容説明	老人保健への抛出額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	123	123	0	
		実 績	90	57	---	
成 果（効果・予測）	老人保険制度の適正な運営が図られます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明	老人保健制度は廃止されましたが、過年度精算にかかる医療費の支払いが発生する可能性があることから、事務費保険者負担が継続します。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	III：廃止または終了		
平成29年度末で終了し、今後は広域連合へ引き継がれます。				

平成29年度 事務事業評価表

9939  
特別会計

事務事業名	葬祭費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和市の国保被保険者の死亡による葬儀の喪主			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	15,200	16,400	17,200
手段、手法【実施手法：直営】	人件費	1,116	1,105	1,105
	総事業費	16,316	17,505	18,305
	30年度事業費（予算額）財源内訳			
被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	17,200		
	合 計	17,200		

3. 活動内容

活動指標1	名称	葬祭費支給件数	単位	件	
	内容説明	葬祭費支給対象件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	365	346	344
		実 績	304	328	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特にありません。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業です。					

平成29年度 事務事業評価表

16992  
特別会計

事務事業名	保険給付事業（国保）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市国民健康保険加入者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	15,958,396	15,272,549	15,490,750
	人件費	29,027	39,747	39,839
目 的	総事業費	15,987,423	15,312,296	15,530,589
医療機関受診等により要した医療費のうち保険診療分にかかる個人負担分以外の費用を支給します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 国保連合会を経由して医療機関からの請求に対して支払いをします。		県支出金		15,489,672
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,078
		合 計		15,490,750

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標 1	名称	レセプト支払件数			単位	件
	内容説明	支払いを要するレセプトの件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,024,164	1,030,520	1,026,015	
		実 績	974,480	912,107	---	
成 果（効果・予測）	医療費の支払いが円滑に行われます。					
活動指標 2	名称	高額療養費支給件数			単位	件
	内容説明	自己負担額を超えた分の高額療養費支給件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	28,281	34,529	30,558	
		実 績	31,841	27,902	---	
活動指標 3	名称	移送件数			単位	件
	内容説明	医師の指示により移送した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	1	1	---	
課 題	増大する給付関連事務の合理化を推進し、正確且つ迅速な対応を目指します。					
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年度の国保制度改革に向けた様々な事務変更に対応し、財政主管課や収納主管課などの庁内他課との調整を図り、国や県等からの制度改革に係る通知を精査し、制度改革後の事務への準備を年度内で完了した。今後も事業を円滑に運営すべく努めて参ります。					

平成29年度 事務事業評価表

18753  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療制度運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,248	3,029	4,101
	人件費	10,416	11,790	11,790
目 的	総事業費	13,664	14,819	15,891
後期高齢者医療の事務を適正に行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 大和市に居住する被保険者の資格情報等を適切に管理するとともに、保険者である神奈川県後期高齢者広域連合に代わり、身近な窓口として被保険者の対応を行い、制度の円滑な運営をサポートします。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,101
		合 計		4,101

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	被保険者数		単位	人
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	23,000	24,889	26,955
	実 績	23,324	24,830	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	医療保険制度の見直しによる国県の動向に注視し、迅速な制度変更対応が必要となります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続します。					

平成29年度 事務事業評価表

18851  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	4,692	5,238	7,578	
	人件費	8,928	10,317	10,317	
目 的	総事業費	13,620	15,555	17,895	
後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者から保険料を徴収します。 保険料を適切に管理し、神奈川県後期高齢者広域連合に納入します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		7,578	
		合 計		7,578	
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	収納率	単位	%	
	内容説明	後期高齢者医療保険料収納率（現年度普通徴収分）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	97.8	98.1	98.3
		実 績	97.9	97.5	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	高齢者に配慮した広報を努める必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
保険料の改定や軽減制度について、高齢者にわかりやすい表現に配慮し、文字の大きさやレイアウトの見直しを図ります。				

平成29年度 事務事業評価表

18866  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県後期高齢者広域連合	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	2,373,345	2,546,815	2,750,833		
	人件費	1,860	1,842	1,842		
目 的	総事業費	2,375,205	2,548,657	2,752,675		
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	2,750,833				
	合 計	2,750,833				
手段、手法【実施手法：直営】	後期高齢者医療広域連合に対し、その運営にかかる費用の大和市が分担する部分を負担します。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	負担金額	単位	千円	
		内容説明	後期高齢者医療保険料等負担金額			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2,461,675	2,542,566	2,750,833
			実 績	2,373,345	2,546,815	---
後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
特段課題はありません。	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
関係法令等に基づく事業であるため現状のまま継続していきます。				

平成29年度 事務事業評価表

19055  
特別会計

事務事業名	後期高齢者支援金納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度	平成29年度	10年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者医療広域連合		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,282,816	3,160,198	0
	人件費	223	221	0
目 的	総事業費	3,283,039	3,160,419	0
後期高齢者医療制度の適正な運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 保険税のうち、被保険者から徴収した後期高齢者支援金を後期高齢者医療の運営に充てます。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	拠出額			単位	千円
	内容説明	後期高齢者医療制度への拠出額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,638,967	3,317,703	0	
	実 績	3,282,817	3,160,197	---		
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の健全な運営が図られます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	国保税には、後期高齢者支援分が含まれていることを被保険者に周知する必要があります。					
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成29年度末で終了。市町村は国保事業費納付金を県へ支払い、県は社会保険へ後期高齢者支援金を県内市町村分を支払います。					

平成29年度 事務事業評価表

19057  
特別会計

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出金納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度	平成29年度	10年	

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者医療広域連合		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	238	230	0	
	人件費	149	147	0	
目 的	総事業費	387	377	0	
後期高齢者医療制度の適正な運営を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 後期高齢者医療関係の業務事務費を大和市（保険者）が支払います。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	拠出額		単位	千円
	内容説明	後期高齢者医療制度事務費への拠出額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	441	378	0
		実 績	238	230	---
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の健全な運営が図られます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成29年度末で終了。市町村は国保事業費納付金を県へ支払い、県は社会保険へ後期高齢者支援金を県内市町村分を支払います。					

平成29年度 事務事業評価表

19059  
特別会計

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出金納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度	平成29年度	10年	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県社会保険診療報酬支払基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	231	222	0	
	人件費	149	147	0	
目 的	総事業費	380	369	0	
65歳以上75歳未満の医療保険加入者にかかる給付費及び後期高齢者支援金における保険者間の財政的不均衡の是正を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
	合 計			0	
手段、手法【実施手法：直営】	前期高齢者関係の業務事務費を大和市（保険者）が支払います。				
成 果（効果・予測）	国保財政の安定的な運営が図られます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	拠出額		単位	千円
	内容説明	前期高齢者関係事務費への拠出額			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	250	243	0
		実 績	231	222	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	III：廃止または終了
	平成29年度末で終了。市町村は国保事業費納付金を県へ支払い、県は社会保険へ前期高齢者納付金を県内市町村分を支払います。					

平成29年度 事務事業評価表

19093  
一般会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者医療広域連合	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	1,326,089	1,458,629	1,565,663	
	人件費	1,860	1,842	1,842	
目 的	総事業費	1,327,949	1,460,471	1,567,505	
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,565,663			
	合 計	1,565,663			
手段、手法【実施手法：直営】	後期高齢者医療広域連合へ対し、その運営経費として、事務費及び療養給付費の市町村負担分の大和市が分担する部分を負担します。				
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られます。				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	被保険者数	単位	人	
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	23,004	24,889	26,955
		実 績	23,324	24,830	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続していきます。				

平成29年度 事務事業評価表

19532  
特別会計

事務事業名	前期高齢者納付金納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度	平成29年度	10年	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県社会保険診療報酬支払基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2,132	11,491	0
	人件費	223	221	0
目 的	総事業費	2,355	11,712	0
65歳以上75歳未満の医療保険加入者にかかる給付費及び後期高齢者支援金における保険者間の財政的不均衡の是正を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0			
支払基金が算出する負担調整見込額を支払います。				

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標1	名称	抛出額			単位	千円
	内容説明	前期高齢者への抛出額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,533	11,368	0	
	実 績	2,133	11,491	---		
成 果（効果・予測）	国保財政の健全化が図られます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特段課題はありません。					
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	平成29年度末で終了。市町村は国保事業費納付金を県へ支払い、県は社会保険へ県内市町村分前期高齢者納付金を支払います。					

平成29年度 事務事業評価表

22436  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
後期後期高齢者医療被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	2,404	4,401	4,099
	人件費	1,860	1,842	1,842
目 的	総事業費	4,264	6,243	5,941
後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済み保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,099		
	合 計	4,099		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	還付金	単位	千円	
	内容説明	保険料の還付金			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4,099	4,099	4,099
		実 績	2,404	4,401	---
成 果（効果・予測）	被保険者の後期高齢者の保険料の適正な管理が図られます。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
関係法令等に基づき事務を進めていきます。				

平成29年度 事務事業評価表

22440  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	後期高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
後期高齢者医療被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	22	145	120
	人件費	1,116	1,105	1,105
目 的	総事業費	1,138	1,250	1,225
後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		120
		合 計		120
手段、手法【実施手法：直営】				
納付済み保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	還付加算金額			単位	円
	内容説明	後期高齢者医療保険料還付加算金額				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	120,000	120,000	120,000	
		実 績	22,200	145,800	---	
成 果（効果・予測）	還付する保険料に適正な還付加算金を被保険者に支払います。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特段課題はありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	条例に基づき、引き続き事業を継続していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

22616  
特別会計

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
医療および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	843	651	997		
	人件費	149	147	147		
目 的	総事業費	992	798	1,144		
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支給します。		国支出金	0			
		県支出金	997			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
		合 計	997			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 被保険者の医療費の経済的負担を軽減します。	活動指標 1	名称	高額介護合算療養費支給件数		単位	件
		内容説明	医療費と介護サービス費の1年間の限度額を超えた件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	70	69	58
			実 績	42	44	---
課 題 制度の周知が課題です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	被保険者数は減少傾向であるものの、高額療養費等は増加傾向であるため、現状のまま継続します。					

平成29年度 事務事業評価表

22618  
特別会計

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
医療（退職者医療制度該当者）および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	0	1	10		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	74	75	84		
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支払う。	国支出金		0			
	県支出金		10			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		0			
	合 計		10			
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 被保険者の医療費の経済的負担を軽減します。	活動指標 1	名称	高額介護合算療養費支給件数		単位	件
		内容説明	医療費と介護サービス費が1年間の限度額を超えた件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1	1
			実 績	0	1	---
課 題 制度の周知が課題です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	退職者医療制度の被保険者が減少傾向であるが医療と介護の給付を受給している被保険者は存在しているため、現状のまま継続します。					

平成29年度 事務事業評価表

23479  
一般会計

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険担当	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成20年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の後期高齢者医療制度被保険者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	3,652	1,300	2,328
	人件費	1,860	1,842	1,842
目 的	総事業費	5,512	3,142	4,170
大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,328		
	合 計	2,328		
手段、手法【実施手法：委託】	市内4か所の医療機関と連携し、人間ドック検査料の半額相当を補助します。			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	受診件数	単位	件数	
	内容説明	人間ドックの受診件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	128	160	90
		実 績	143	52	---
成 果（効果・予測）	被保険者の健康の保持増進が図られます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	検査機器等の発展に伴い委託医療機関で行う検査方法の変更等により、助成額を見直す必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 被保険者の受診機会拡大のため、当事業のPR等推進に努めます。また、制度改正、検査手法等の変更が生じた場合には、適宜見直しを行います。			

平成29年度 事務事業評価表

35595  
特別会計

事務事業名	療養給付費等交付金返還事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対象	総事業費 (単位：千円)			
社会保険診療報酬支払基金		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	0	1,842	0
目的	総事業費	0	1,842	0
療養給付費等交付金の確定に伴い、超過交付分を返還します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 事業実績通知書の提出に伴い、確定した超過交付額を返還します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
		合計	0	

3. 活動内容							
成果（効果・予測） 適正な被用者保険拠出金の交付を受けることで、市財政負担の軽減の一助となります。	活動指標1	名称	返還額		単位		
		内容説明	療養給付費交付金の返還金額				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予定	0	0	0	
			実績	0	0	---	
課題 退職者医療制度該当者の抽出を確実にする必要があります。	活動指標2	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予定				
			実績			---	
	活動指標3	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予定				
			実績			---	
	活動指標4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予定				
			実績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
	29年度	I：現状のまま継続		
実績報告に基づき返還が生じた場合、適正に処理を進めます。				

平成29年度 事務事業評価表

39520  
特別会計

事務事業名	療養給付費等負担金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付担当	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	144,344	151,033	0
	人件費	1,860	1,842	0
目 的	総事業費	146,204	152,875	0
過年度国民健康保険療養給付費等負担金の確定に伴い、超過交付分を返還します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 実績報告に基づき既交付額との差額を算出し、超過額があった場合に返還します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

成 果（効果・予測） 国費の受領の適正化が図られます。	活動指標 1	名称	返還金額			単位	金
		内容説明	療養給付費等負担金の返還金額				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	0	0	0	
			実 績	144,344	151,033	---	
課 題 変更申請時における交付額の正確な算出が求められます。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	実績を精査し報告に基づいた返還をします。					